

修士論文(要旨)

2020 年 1 月

介護分野における外国人労働者受け入れの諸問題と今後の多文化共生コミュニティづくりへの期待

指導 福田 潤 先生

国際学研究科

国際協力専攻

218J1054

曹笛雅

Master's Thesis(Abstract)

January 2020

Problems of Accepting Foreign Workers in the Nursing-Care Field and Expectations for
Multicultural Community Development

CAO DIYA

218J1054

Graduate School of International Studies

Master's Program in International Cooperation

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor:Fukuda Jun

目次

第1章 在住外国人の高齢化と介護問題.....	1
1.1 日本人より高い外国人の高齢者増加率.....	1
1.2 異文化介護における「見える壁」と「見えない壁」.....	3
1.3 在住外国人のニーズは何か—実態調査から.....	8
1.4 在住外国人に対する行政の対応状況.....	8
第2章 外国人介護労働者受け入れ制度の変化と効果.....	11
2.1 介護人材の不足現状と外国人材への動き.....	11
2.2 介護人材不足の原因—志望者と定着率の低迷.....	12
2.3 外国人介護労働者受け入れの諸制度.....	16
2.4 新たな制度の効果—介護職の志望状況.....	21
2.5 外国人介護労働者受け入れ現場の課題.....	23
2.6 高額な受け入れ負担—費用負担の実際.....	26
第3章 外国人介護労働者受け入れ現場の新たな対応.....	29
3.1 現場での支援の内容と状況.....	29
3.2 地域における協力—大学、NPOなどが連携.....	32
3.3 介護企業による共同受け入れの働き.....	33
第4章 コミュニティ形成が今後の福祉政策の方向.....	34
4.1 コミュニティ形成は外国人を位置づけよう.....	34
4.2 コミュニティ形成の現状—東京での広がりから.....	35
4.3 多文化共生のコミュニティ「外国人版 CCRC」.....	37

要 旨

厚生労働省の推計では、2025年に介護分野で253万人の人手が必要となるのに対して、供給が見込まれる介護人材人数が215万人にとどまり、37万7千人の介護職不足が生じると予想されている。日本人だけでなく、永住権を持つ在住外国人の高齢化も加速している。

介護人材を確保するための新たな対応が求められている。

介護分野における人手不足から、政府は外国人介護人材の受け入れを拡大・促進するための政策を打ち出している。しかし、受け入れる態勢はまだ十分ではない。彼ら・彼女らを労働力として考えているだけで、生活者としての取り組みが見られないからだ。入国した外国人が地域と職場に定着できるよう、彼らにとって住みやすい、長く住み続けたいと実感できるコミュニティづくり、すなわち、多文化共生のコミュニティ形成が求められている。

それを実現する方法として、外国人介護労働者も在住外国人高齢者も日本人もともに安心して暮らせるようなコミュニティが必要だ。日本の福祉政策は、ちょうどこの時期に、これからは介護などの福祉を国に任せるのではなく、地域でお互いを支えるよう、コミュニティ形成を主眼とした政策を始めている。その一つが「日本版 CCRC」という発想だ。が、その政策や構想の中に、外国人がきちんと位置付けられていない。そこで、外国人が地域コミュニティに積極的に参加でき、日本版 CCRC と比べて外国人の姿がより多く見られる「外国人版 CCRC」という発想を主張したい。これが実現することで、外国人の高齢者も労働者も同じコミュニティで生活できる。もちろん、日本人も一人暮らしの若者や中高年、高齢者などを中心にそこで暮らす。そのコミュニティに、介護サービスの企業や社会福祉法人が協同して外国人労働者を集めれば、企業などの負担も軽くなる。生活者としての受け入れ、共同での受け入れ、という2つの課題を「外国人版 CCRC」で解決できると考える。

参考文献

- 1.浅野 慎一(2011)「孤立と差別—永住帰国した中国残留孤児の家族・社会関係—」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』,4(2):171-192.
- 2.赤羽克子・高尾公矢・佐藤可奈(2012)「EPA 外国人介護福祉士候補者への支援態勢をめぐる諸問題—施設の支援態勢と候補者の就労・研修状況との関係を手がかりとして」『社会学論叢』No.174, pp.1-19, 日本大学社会学会.
- 3.伊賀亮人「外国人依存ニッポン」NHK ニュース,2019/8/21(最終閲覧日:2019年11月5日)
<https://www.nhk.or.jp/d-navi/izon/aging.html>
- 4.「インターナショナル CCRC—外国人×高齢者＝誰もが安心して暮らせるまち—」地域の元気創造プラットフォーム公式サイト, 2019年3月14日, (最終閲覧日:2019年12月15日).
<https://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/jokyo/aichi/23225/2019-0222-1536-1809.html>
- 5.上林 千恵子「介護人材の不足と外国人労働者受け入れ— EPA による介護士候補者受け入れの事例から」『外国人労働の現状と課題』.
- 6.王栄,渋谷 努「中国帰国者の介護問題から見た在住外国人高齢者への介護支援の現状と課題—異文化介護の現場から—」.
- 7.オータ事務所グループホームページ
<https://www.ota.co.jp/blog/201812w1-2/>
- 8.大林 博美,村上 実奈(2019)「外国人介護者の夜勤導入への取り組みの現状と課題—『介護福祉の国際化』に対応する普遍的な『介護福祉』教育を構築する必要性—」,Bulletin of Toyohashi Sozo Junior College, 36, pp.43-59 .
- 9.川延 宗之(2018)「介護福祉の国際化 いくつかの論」『地域ケアリング』, Vol.20, No.9, pp.6-12.
- 10.神田 すみれ,木下 貴雄,朝倉 美江,藤井 克子,各務 元浩(2018)「異文化介護を考える」『生涯発達研究』11 ,pp.11-14.
- 11.神田 すみれ,木下 貴雄,朝倉 美江,藤井 克子,各務 元浩(2018)「異文化介護を考える」『生涯発達研究』11 ,pp.11-14.
- 12.株式会社ニッソーネット(2017年)「第6回 介護人材の採用と活用に関する調査」
- 13.「外国人介護人材受け入れの仕組み」
<https://www.myanmarunity.jp/pages/669/>
- 14.かながわ国際交流財団(2012)「外国人コミュニティ調査報告書」
- 15.協同組合「福」ホームページに参照
- 16.「くすのき介護福祉事業協同組合」ホームページに参照
- 17.小川 美香(2018)「介護現場におけるコミュニケーションとは—EPA によるインドネシア人候補者受け入れ施設からの知見」『リテラシーズ』22,くろしお出版,pp.9-12.
- 18.厚生労働省(2015)「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000088998.html>
- 19.公益財団法人の介護労働安定センター「平成29年度介護労働実態調査」.
- 20.厚生労働省「外国人介護人材受入れの仕組み」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000510709.pdf>

- 21.厚生労働省『第31回介護福祉士国家試験におけるEPA介護福祉士候補者の試験結果』
- 22.神戸市(2019)「平成30年度外国人介護人材等に関する調査」
- 23.厚生労働省(平成30年度)「外国人介護人材の受入れに関するアンケート調査」
- 24.厚生労働省職業安定局 外国人雇用対策課調査官山本浩司(平成30年)「外国人労働者を巡る最近の動向と施策について」
- 25.在住外国人のためのくらし情報サイト「Life in Tokyo」ホームページに参照
<https://www.lifein.tokyo.jp/>
- 26.鈴木 江理子(2009)『『新たな住民』の到来と地域社会—共に生きる社会に向けて—』庄司博史編『国立民族学博物館調査報告』83, pp.229-231.
- 27.すみだ日本語教育支援の会ホームページに参照
- 28.仙台市老人福祉施設協議会施設推進委員会(平成27年3月)「外国人介護人材の受け入れに関する会員施設の意向調査」
- 29.総務省(2015年～2019年)「日本人住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(都道府県別)」(最終閲覧日:2019年12月12日)
- 30.総務省(2015年～2019年)「外国人住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(都道府県別)」(最終閲覧日:2019年12月12日)
- 31.総務省(2018)「多文化共生に関する地方自治体アンケート調査結果(概要版)」(最終閲覧日:2019年1月10日)
- 32.総務省(2006)「多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—」(最終閲覧日:2019年12月12日)
- 33.高畑 幸(2008)「在日フィリピン人と加齢—名古屋の高齢者グループを手がかりとして—」『国際開発研究フォーラム』37, pp.59-75.
- 34.高本 香織(2011)「異文化間看護・介護とコミュニケーション:に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の受け入れをめぐる」麗沢大学経済学会, 9-01, pp.33-43.
- 35.武中 朋彦「外国人介護人材の受け入れについての課題と対策—自法人での外国人介護人材の受け入れ対策のあり方—」
- 36.内閣府「令和元年版高齢社会白書(全体版)」第3章 令和元年度高齢社会対策(第1節5).
- 37.新潟県南魚沼市(平成27年8月)「南魚沼版CCRC カレッジリンク・新設移住型」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/h27-08-03-siryoku1.pdf>
- 38.日本国際交流センター(2017)「多文化共生と外国人受け入れについてのアンケート調査」
- 39.「日本介護福祉士養成施設協会調査」
http://kaiyokyo.net/member/01_nyuugakusha_ryuugakusei.pdf(最終閲覧日:2019年11月5日)
- 40.日本介護福祉士会(2017)「第12回 介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査 報告書」
- 41.日本介護福祉士養成施設協会(2019)「東京都福祉人材対策推進機構説明資料 介護福祉士を目指す外国人留学生の受け入れ状況と課題」
- 42.畠中 香織, 田中 共子(2014)「在日外国人介護士候補生の異文化適応—三層構造モデルに基づく縦断的事例の分析」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第37号.

43. 東広島市版「大学連携型 CCRC」基本計画

<http://www.city.higashihiroshima.lg.jp/material/files/group/8/keikaku.pdf>

43. 平成 28 年度 港区国際化に関する実態調査 報告書【概要版】

<https://www.city.minato.tokyo.jp/kokusaika/sangyo/kokusaika/documents/28-kokusaikahokokusyogaiyouban.pdf>

44. 松江市(平成 30 年 8 月 2 日～8 月 22 日)「介護人材の確保等に関するアンケート集計結果」

45. 「南魚沼市産業振興ビジョン」2019 年 10 月, (最終閲覧日:2019 年 12 月 15 日)

<http://www.city.minamiuonuma.niigata.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/62/20181015.pdf>

46. 横浜市 政策局国際政策課「平成 25 年度 横浜市外国人意識調査 調査報告書」

47. 渡辺 雄太,雨宮 護,新保 奈穂美(2017)「ドイツにおける多文化共生ガーデンの取り組み実態とその背景」